

系統電力の一人勝ちに死角はないか

1995年に始まった電力自由化と、その後展開された新しいエネルギーシステムの提案競争は、系統電力の一人勝ちに終わった。

電力自由化の最大の目玉であったPPS(特定規模電気事業)のシェアは、未だに自由化範囲の2%程度に留まっている。

分散電源の売り物であるはずの環境性について、原油高の中で原子力も苦戦している。分散電力はさらに高まりつつある。

このように、ここ10年を簡単に振り返っただけでも、系統電力有利を示す事例には事欠かない。

劣勢を挽回するのは容易なことではない。さらに、温室効果ガス削減に向けた原子力発電重視のエネルギー政策が、系統電力に追い風を吹かせる。

一方、ある市場メカニズムの中で整備されるべきだが、特定のシステムを保護することが、結果として高く付くことを我々は様々局面で学んできた。一方、ある市場メカニズムの中で、特定のシステムが一人勝ちしたという事実は、当該のシステムが最良であることを必ずしも意味しない。

保護政策を施行すべき、としているのではない。あらゆるシステムは、できるだけ市場メカニズムの中で整備されるべきだし、特定のシステムを保護することが、結果として高く付くことを我々は様々局面で学んできた。

共存市場創出のための議論を

だ。言い換えると、一つのエネルギーシステムへの収れんは、他のエネルギーシステムの有するメリットとトレードオフになる可能性がある。

95年の電力自由化で解禁された後、分散電源の普及に大きく貢献した自家発代行業は、折からの原油高で急激に市場が縮小した。一時、70%に達した原油価格は50%台に落ち着いているが、石油系のコージェネレーションで収支をとることが難しい状況は変わっていない。今や、日本中至る所に落ちてきているが、石油系のコージェネレーションに電力会社によるIPPの調達は終了している。

既存の事業者は収益を上げていても、市場が拡大する傾向はない。

マイクログリッドは分散電源の付加価値を上げる兆しが見えない。

設備、ガス機器に関わる事故が相次ぎ、オール電化の普及を後押ししている。ガス機器の側も、極限まで効率を高めた製品

しかも、いずれの事例においても、追い風が強まることはあっても、向かい風になることは考えにくい。

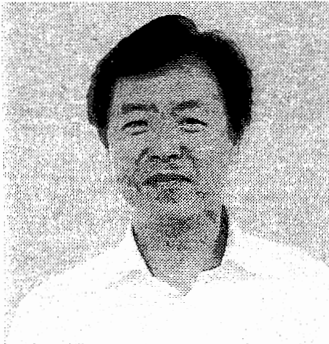
このまま行けば、電力会社の圧倒的な地位は揺らぐことなく、その結果として、実質的な地域独占は継続し、分散電源の設置はコージェネレーションとしての効率が低い、非常用発電としてのニーズがある、バイオカス等が発生する所でのオンサイト電源としての二

今、日本に求められているのは、特定のシステムの一人勝ちではなく、優れたシステムが共存するための市場を、どのように創っていくかを議論することなのである。

電力自由化と分散型発電①

井熊 均

日本総合研究所
創発戦略センター所長



〈いぐま・ひとし〉1958年生まれ。81年早稲田大学理工学部卒業。83年早稲田大学大学院理工学研究科修了。同年三菱重工業入社。89年同社退社。90年日本総合研究所入社。現在、同社執行役員、創発戦略センター所長。95年アイエスアイ・ジャパン設立と同時に同社取締役に就任(兼務)。03年イーキュービック設立と同時に同社取締役に就任(兼務)。早稲田大学大学院非常勤講師も務める。

分散電源の付加価値を上げる兆しが見えない。シヨンを出しているが、

家や家庭用コージェネレーションを出しているが、

(新年度から経済産業省において、次期電力制度改革の議論が始まります。4回にわたって、井熊氏に議論の際に必要な視点を、分散型発電の側から提示してもらいます)